

平成 28 年度 事業報告書

1. 平成 28 年度の我が国経済は、雇用・所得環境等が改善し、緩やかな回復基調が続いているが、国では経済の好循環を更に確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、8月に「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめ、第2次補正予算と併せ各種施策が実施されている。

株価は11月に1万8千円台に回復し、12月期のGDPも成長率は鈍化傾向ながら4期連続のプラス成長となった。

しかしながら、労働力不足や企業の新規設備投資に慎重な姿勢に加え、米国トランプ政権による経済・貿易施策見直しによる「円高リスク」などの懸念が示されており、本格的な景気回復には至っておらず、本県においても3月の景気判断が個人消費の弱さから2四半期ぶりに悪化する等、依然として地方における景気回復の動きは鈍い。

平成28年度の建設投資額は、国と地方の28年度補正予算により政府建設投資が21兆9,500億円、前年度比1.9%増、民間を含めた全体では52兆1,900億円、前年度比2.4%増となった。一方、今後オリンピックに向けて東京への一極集中が進み、地方との事業量の格差が一段と広がる懸念され、インフラ整備・維持管理のみならず災害対応や除雪など地域の生活の守り手の役割も担う地方建設業が経営を維持していくために必要な事業量をどう確保するか、地域に必要な予算配分とともに「地方創生」につながる施策の積極的な取組が必要である。

2. このような状況の中で、当協会では“災害に強い国土づくりと地域を支える建設業発展のための安定的な公共事業予算確保と経営基盤強化”をテーマに各種事業に取り組んだ。

平成28年度の会員企業の受注状況は、28年度補正予算や早期発注、施工の平準化などの施策もあり、公共工事16.7%増、民間工事8.6%増、全体で13.1%増の4,217億円となり、2年ぶりに4,000億円台に回復したが、地域により偏りがみられる。

○『会員の受注状況(県内元請額；H28.4～H29.3)』

全体	4,217億円…	公共工事	2,394億円	民間工事	1,824億円
【前年度比】	<u>(113.1%)</u>		<u>(116.7%)</u>		<u>(108.6%)</u>
【ピーク時(昭)比】	<u>(43.6%)</u>		<u>(35.6%)</u>		<u>(61.7%)</u>

3. 公共事業費の減少傾向に歯止めがかかったものの、当初予算ベースでは5年連続の横ばいとなった。一方で、改正品確法「運用指針」も適用2年目となり、地方自治体発注工事での受注環境の改善も徐々にではあるが進みつつある。

また、国土交通省から発表された平成29年3月から適用する公共工事設計労務単価は、最

近の労働市場の実勢価格を適切・迅速に反映するとともに、社会保険への加入徹底から必要な法定福利費相当額を反映した改定が図られ、新潟県の主要 11 職種平均は 3.3%増と、5 年連続の引上げとなり、平成 11 年度の 97.6%まで賃金水準が回復した。当会が長年にわたり要望を続けてきた政策的要因も加味されて継続的な引上げが実行されるなど、公共工事を巡る「質・量の両面からの改善」に向けて着実に進みつつある。

4. 地域経済発展の基盤となる社会資本の整備及び維持・管理と機能更新を全県的に着実に推進するため、発注当局等に対して県内公共事業予算の確保と会員企業の受注量確保、発注や施工時期の平準化等、積極的な要望活動を行った。併せて、災害対応や除雪業務など、地域に不可欠な建設企業が経営を持続できるよう、県の入札・契約制度全般について、会員企業の意見・要望の集約を行い、あらゆる機会をとらえて意見交換・要望を行った。また、適正な予定価格の設定や設計変更の柔軟な対応及び債務負担行為活用等による適切な工期設定等について、運用指針への取組が十分ではない市町村に対して、各支部から要望するとともに、国・県等に対して指導の徹底を要請した。
5. 災害対応では、11 月に関川村及び上越市の養鶏場において高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されたことから、県との災害協定に基づく応援要請により、村上及び上越支部の会員企業が対応業務に当たった。また、豪雪に備えて各地域において除雪体制を維持し、地域の安全・安心の守り手としての役割を的確に果たした。
6. これまでの建設投資の急激な減少や競争の激化により「技能労働者の高齢化」「若手入職者の減少」等の構造的な問題が生じていることから、将来の担い手の確保・育成に向けて、小・中・高校生を対象とした現場見学会等の開催、インターンシップ・デュアルシステムの実入れ、工業高校生を対象とした「2 級土木（学科）試験準備対策講習会」の試行など、積極的に事業の実施に努めた。さらに、県が実施する「建設産業マンパワーアップ事業」を活用し、雇用の拡大と定着促進を目的として「就職合同説明会」「技能資格取得促進事業」等の事業を実施した。
7. さらに、コンプライアンスの徹底を図るため「建設業における CSR 等に関する勉強会」を開催した。また、建設業への理解促進に向けて、若者から建設業に興味を持ってもらうための YouTube を活用したアニメ CM の制作・配信、ラジオ番組での会員若手職員のインタビューの放送、支部における建設産業広報活動を展開するとともに、会員企業の技術力・生産性向上のための「優良工事技術発表会」や「i-construction セミナー」等を開催した。さらに、業界に関する新たな動きである「週休二日制」等、働き方改革への対応として給与制度等の実態把握を行うなど、積極的な協会運営に努めたところである。

また、青年部会では、県内2大学での「行政&企業建設業界説明会」、県土木部発注工事における「ICT活用工事における意見交換会」を開催し、女性部会では、日建連「けんせつ小町委員会との意見交換会」「小学生の現場見学会」及び「中学生出前講座」を開催するなど、積極的な部会活動を実施した。

I. 主な新規・重点事業

～災害に強い国土づくりと地域を支える建設業発展のための

安定的な公共事業予算確保と経営基盤強化～

1. 防災・減災のための強靱な県土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進
2. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進
3. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供
4. 生産性の向上（i-Construction）に関する取組
5. CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供
6. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施
7. 品確法の「運用指針」に関する実施状況情報収集
8. 入札・契約等に関する相談業務の充実
9. 総合評価方式に関する改善提案等の取組
10. 除雪業務に係る取組
11. 維持管理を担う人材の育成
12. 公共施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集
13. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会・相談会（販路開拓）等の開催及び各種支援事業の情報提供

Ⅱ. 事業項目

1. 協会運営、活動の積極化

1. 組織運営・委員会・部会

(1)各委員会・部会等の活動状況

2. 防災・減災のための強靱な県土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進

3. 新潟県との「災害時の応援業務に関する協定」に基づく支援活動等

4. 北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動及び北陸防災連絡会議の参画

5. CSR等に関する勉強会の開催及び情報提供

6. PR部会における時代に適合した広報の検討・実施

7. 青年部会及び女性部会の活動状況

8. 支部の建設産業広報活動の推進

9. その他

2. 受注確保対策

1. 発注当局に対する要望・意見交換会の実施

2. 委員会・部会等における発注当局との意見交換会の実施

3. 公共事業予算の確保等に関する要望

4. 受注状況の適切な把握と分析

(1)会員の受注状況

5. 建設投資の動向

(1)建設投資の推移

(2)「未来への投資を実現する経済対策」の規模

(3)平成 29 年度当初予算の概要

3. 雇用・構造改善対策

1. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

- (1)現場見学会の充実
- (2)中学生「出前講座」の実施
- (3)高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入
- (4)工業高校生を対象とした「2級土木（学科）試験準備対策講習会」の試行
- (5)入職対策懇談会の実施
- (6)新入社員研修会の開催

2. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会・相談会(販路開拓)等の開催及び各種支援事業の情報提供

- (1)建設業経営革新支援セミナーの開催
- (2)建設業総合相談受付窓口の情報提供
- (3)経営多角化に関する情報収集及び提供

3. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会（構造改善委員会等）の実施

4. 建設産業マンパワーアップ事業の実施

- (1)一般及び学生を対象にした就職合同説明会等の開催
- (2)現場見学・技術向上研修会の実施
- (3)若年建設従事者フォローアップ研修の実施
- (4)技能資格取得促進事業の実施

5. 雇用改善推進事業の実施

- (1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施
- (2)イメージアップポスターの作成
- (3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

- (1)富士教育訓練センター派遣事業
- (2)経営講習会・経営者研修の開催
- (3)建設業税財務講習会の開催
- (4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催
- (5)2級建設業経理士試験受験対策講習会の開催
- (6)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催
- (7)建設労働者に関する助成金制度説明会の開催

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

8. 建退共制度の加入促進等

4. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度に対する意見・要望等、改善に向けた取組
2. 品確法の「運用指針」に関する実施状況の情報収集
3. 国・県の入札契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供
 - (1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催
 - (2)解体工事業新設に関する実務者説明会の開催
4. 入札・契約等に関する相談業務の充実
5. 公共土木施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

※国・県等における諸制度の新設、改正・運用等

5. 技術・環境対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供
 - (1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会
 - (2)技術セミナーの開催
 - (3)Made in 新潟 新技術（土木・建築）展示・発表会及び説明会の開催
2. 生産性の向上（i-construction）に関する取組
3. 総合評価方式に関する改善提案等の取組
4. 除雪業務に係る取組
5. 維持管理を担う人材の育成
6. 環境問題の取組
7. 労働安全対策の徹底

6. その他

- ①法定外労災共済保険制度（任意；共済団・奥田新潟）の加入状況
- ②第三者賠償保険制度（協会制度）の加入状況
- ③市町村前払金制度の充実要望の実施

Ⅲ. 事業概要

1. 協会運営、活動の積極

1. 協会運営・委員会・部会

(1)各委員会・部会等の活動状況… 「次ページ」

(1) 各委員会

委員会	テーマ	期限	委員会開催状況
1. 総務委員会	①社会資本整備推進のための今後の広報活動のあり方についての考察(継続)	・29年3月	・28年4月13日 ・28年8月24日
	②災害応援活動等建設業におけるCSRの推進(継続)	・28年12月	
2. 構造改善委員会	①国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会の実施(継続)	・28年12月	・28年8月9日 ・28年11月30日 ・29年2月24日
	②本業強化、経営多角化等への支援についての検討(継続)	・29年3月	
	③女性活躍の場拡大に関する検討(継続)	・29年3月	
	④担い手の教育訓練体系に関する検討(新規)	・29年3月	
3. 入札・契約制度委員会	①入札・契約制度の改善による適正な利潤確保に向けた取組(継続)	・29年2月	・28年11月15日 ・28年12月15日
	②労務費調査の理解・周知(継続)	・28年10月	
	③発注当局に対する要望・意見交換会の実施(継続)	・28年12月	
4. その他の委員会活動状況	①土木委員会 ・7月21日(県と除雪業務検討WGとの意見交換会、除雪業務検討WG) ・9月13日(土木施工課題専門WG) ・10月24日(土木委員会) ・11月22日(県と土木委員会との意見交換会) ・11月24日(県と土木施工課題専門WGとの意見交換会) ②建築委員会 ・9月1日(建築施工課題専門WG) ・10月19日(建築委員会・建築施工課題専門WG合同会議) ・11月2日(県と建築委員会・建築施工課題専門WGとの意見交換会) ・1月26日(北陸地方整備局営繕部と建築委員会との建築工事に関する懇談会)		

部会等の活動状況(H28)

審議状況	その他活動状況
①You Tubeを活用した若者向けアニメ動画に続く第2弾を引き続き制作することとし、建設業に抱くイメージの向上を図り、入職につなげる広報活動を取り組むこととした。	○4月13日 ・定款の一部改正 ・28年度表彰者の決定 ・28年度建設産業広報活動助成
②「CSR」活動を推進することにより、地域や行政からも地方の建設産業の役割を再認識してもらうような具体的な取組について考察を行った。	
①人材の確保・育成対策等について、北陸地方整備局等との意見交換会の実施。また、インターンシップ等の受入れ、現場見学会を継続する等、事業の充実・強化に努めた。	※建設系高等学校教諭との情報交換会 ○2月24日 ・出席者：新潟県教育庁高等学校教育課 建設系高等学校8校 北陸地方整備局 新潟労働局職業安定部 新潟県土木部監理課建設業室 構造改善委員
②継続審議 支援セミナーの開催	
③小学生の現場見学会及び中学校への出前講座を女性部会が担当し、活躍の場の拡大に努めた。	
④技能実習を含めた基礎的な教育訓練コースを立案した。	※地域連携ネットワーク構築支援事業(予備調査)の実施
①意見・要望を取りまとめ、県土木部との意見交換会において要望。	※労務単価検討WG ・9月2日/9月29日 ※支部説明会 ・10月中旬～下旬 18支部(1支部 調査対象工事なし)
②労務費調査への理解促進と記入方法等の適切な対応を図るための検討及び説明会の実施。	
③現場代理人の常駐義務の緩和措置の継続等、入札・契約制度の改善を要望	
③農地農林委員会 ・8月24日(農地施工課題専門WG、農林施工課題専門WG) ・9月30日(農地施工課題専門WG、農林施工課題専門WG) ・10月17日(農地農林委員会) ・11月21日(県と農地農林委員会との意見交換会) ・2月2日(県と農地施工課題専門WGとの意見交換会、県と農林施工課題専門WGとの意見交換会)	
④直轄委員会 ・8月5日(直轄施工課題専門WG) ・9月1日(直轄委員会) ・10月25日(直轄施工課題専門WG) ・11月18日(直轄委員会) ・12月19日(直轄施工課題専門WG) ・2月1日(直轄委員会) ・2月15日(北陸地方整備局と直轄委員会との意見交換会)	

2. 防災・減災のための強靱な県土づくりと地域再生のための社会資本整備の推進

○本県では平成16年の「7・13水害」及び「中越大震災」以降、地震、水害、地すべり、豪雪など、幾度となく自然災害が発生し、その都度甚大な被害を受けてきたところであるが、全国的にも水害や土砂災害などの頻発化・激甚化、南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等も懸念されることから、将来に備えた災害に強い国土づくりが喫緊の課題となっている。

国民の命と暮らしを守り、国土強靱化を推進するための防災・減災、老朽化対策などをはじめとした社会資本整備の推進について、国等関係機関に対し、積極的な要望活動を行った。

(1)関東甲信越地方ブロック会議における要望（10月6日）

(2)社会資本整備の着実な推進について要望（全建）（11月22日）

(3)県選出自民党国会議員等に対する要望（12月7日）

3. 新潟県との「災害時の応援業務に関する協定」に基づく支援活動等

○平成28年11月に関川村及び上越市の養鶏場において、高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されたことから、県との災害協定に基づく応援要請により、村上及び上越支部の会員企業が殺処分した鳥等の「埋却」作業等の対応業務に当たった。

（関川村約31万羽、上越市約23万羽）

・関川村 11月28日～12月5日 支部会員16社

・上越市 11月30日～12月6日 支部会員6社

4. 北陸地方整備局との災害協定に基づく支援活動及び北陸防災連絡会議への参画

○北陸技術事務所の「新潟防災センター及び上越防災支援センター所有の災害対策用機械の出動作業に係る災害協定」に基づき、平成28年11月に関川村及び上越市において発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応として、現場へ照明車6台が出動して対応に当たった。

また、北陸防災連絡会議では、情報の共有等を継続するとともに、北陸地方の大規模災害に対する備え等について確認を行った。

5. 建設業におけるCSR等に関する勉強会の開催

○法令遵守、社会貢献等、企業の社会的責任を重視したCSRへの取組みの強化とともに、工事の全期間のコスト管理目標値となる実行予算についての認識を深めるための勉強会を開催した。

(1)期日・会場 平成29年3月6日(月) 長岡市（パストラル長岡）

3月7日(火) 新潟市（新潟県トラック会館）

- (2)内容・講師 ①「建設業におけるCSR」
独占禁止法違反等の事例・従業員への安全配慮
—ステークホルダーの尊重—
丸市綜合法律事務所 弁護士・博士（法学）
二 宮 照 興 氏 [(一社) 全国建設業協会顧問]
- ②建設業における最重要課題「原価管理と実行予算」
担い手の育成と現場技術者の能力向上
(株)建設経営サービス 提携講師 吉田 信 雄 氏
- (3)参加者 96人

6. PR部会における時代に適合した広報の検討・実施

○県民に身近である「除雪」や「新潟の拠点性」をテーマにしたテレビCMを放映してきたが、昨今の担い手不足や女性の活躍推進など新たな課題も顕在化してきたため、若年者・女性が建設業に抱くイメージの向上を図り、入職につなげることを目的に、スマートホン等からの動画接触率が高いYouTubeを媒体にしたアニメCMを県の助成制度を活用して、7月と2月に制作し、それぞれ広告配信した。

また、動画を見た若年者から建設業に興味を持ってもらう新たな仕掛けとして、建設業について具体的に理解してもらうためのホームページの充実など、建設業への理解促進に努めた。

さらに、建設業の魅力を発信し、イメージアップを図るため、昨年度に引き続き、県内FMラジオ局で広報番組を活用した会員企業の若手職員へのインタビューを平成28年10月から計25回放送した。

[動画配信]

- ①「トンネルつくろ」編
配信期間；H28. 7. 26～H28. 12. 26 再生回数；約25万回
- ②「自分キラキラ建設女子」編
配信期間；H29. 2. 1～H29. 3. 31 再生回数；約18万回

7. 青年部会及び女性部会の活動状況

(1)青年部会

- ①発注者（県土木部・整備局）との協働による入職対策事業への取り組み
北陸地方整備局・新潟県土木部等との合同により、新潟大学・長岡技術科学大学において、学生に対する建設業界説明会を開催

◆行政&企業 建設業界説明会の開催（12月・2月）

主 催：北陸地方整備局、新潟県土木部、建設コンサルタツ協会北陸支部、青年部会
対 象：新潟大学学生全般、長岡技術科学大学学生全般
会 場：新潟大学：総合研究棟F棟373号室

長岡技術科学大学：機械建設1号棟第1大学院講義室

参加学生：新潟大学：9名

(工学4、農学2、法学2、経済1)

長岡技術科学大学：21名

(建設4、機械創造2、環境社会基盤15)

②新潟県土木部発注工事におけるICT活用工事の取組み

新潟県土木部でもICT活用工事の試行方針、実施要領、積算要領を策定し、工事も発注する予定であることから、現状認識並びに今後の課題等について意見交換を実施

・出席者：新潟県土木部技術管理課長、政策企画員

正副部会長はじめ部会員14名

③県青年部会と各支部青年部との交流会(2月・90人参加)

- ・新潟県建設業協会 青年部会 活動報告
- ・村上支部青年部活動報告「建設業！魅力発見ツアー」
- ・魚沼支部青年部活動報告「土木フェア」
- ・新潟大学「企業課題探求型」長期・有償型インターンシップ成果報告
- ・講演 (株)ワークヴィジョン一級建築士事務所 西村 浩氏

④北陸建設青年会議(全国建設青年会議)

- ア. 北陸建設青年会議総会(7月・新潟、17人参加)
- イ. 全国建設青年会議第21回全国大会(12月・東京、10人参加)
- ウ. 北陸地方整備局と北陸建設青年会議との意見交換会(10月・新潟)
- エ. 北陸地方整備局企画部と役員との意見交換会(6月・新潟、3月・新潟)
- オ. ICT現場見学会(10月・上越)

⑤献血運動(各支部ごとに実施)

⑥その他

- ・協会の各委員会(総務、入札・契約制度、構造改善)、PR部会に参画
- ・県協会事業への協力

新入社員研修会、高校生の現場見学会、

人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」等

(2)女性部会

①中学生「出前講座」の実施(12～1月：3校)

新潟県土木部等との合同で、建設業全体のイメージアップを図る目的で県内中学校への出張PR活動を実施

- ・12月22日(木) 出雲崎町立出雲崎中学校 全校生徒
- ・1月17日(火) 魚沼市立堀之内中学校 3年生
- ・1月25日(水) 魚沼市立広神中学校 1年生

- ②第18回「女性の集い」・講演会の開催（6月・303人参加）
 - ・新潟県建設業協会 女性部会 活動報告
 - ・講演 富永由加里氏（㈱日立ソリューションズ 常務執行役員）
「リーダーの楽しみ方」
- ③ブロック別懇談会（地域拡大幹事会）の開催（10月・上越地区47人参加）
 - ・新潟県建設業協会 女性部会 上越地区部会員との交流会
 - ・講演 中島真知子氏（射干の会 会長）
「地域のおもてなし」
- ④体験学習会（イメージアップ活動）の開催（7月・津川、21人参加）
 - ・小学生を対象に「みんなで作ろう折り紙建築」の開催
- ⑤社会貢献活動の実施（2月・新潟）
 - ・老人介護施設を訪問し、演芸団体による腹話術や楽器演奏を披露
（施設入所者30人参加）
- ⑥幹事会の開催
 - ・幹事会（5月、15人参加 3月、18人参加）
- ⑦その他
 - ・南魚沼地域振興局地域整備部と南魚沼市、湯沢町の女性技術者による意見交換会への参加（5月・南魚沼市）
 - ・日建連「けんせつ小町委員会」と女性部会との意見交換会（11月・新潟）
 - ・県協会事業への協力
人材協「私たちの主張」、「建設写真コンテスト」、「小学生の現場見学会」

※H28.6現在の女性部会員数470人（237社）

8. 支部の建設産業広報活動の推進 「付属資料1」

	実施支部	事業数	支部支出額	本部助成額
24年度	14	21	7,939千円	7,911千円
25	15	20	7,769	7,561
26	15	20	8,075	7,772
27	15	21	8,041	8,026
28	15	22	7,833	7,803

9. その他

- ①新年交歓会の開催（1月4日） ・参加 約330人
- ②女性集会の開催 ・14支部 ・参加 367人

2. 受注確保対策

1. 発注当局（北陸地方整備局）に対する要望・意見交換会の実施

○平成 28 年度の公共投資は概ね前年並みを確保したとはいえ、依然として厳しい発注状況が続く中、会員企業が安定的・継続的経営を維持できるよう、国・県・市町村に対して平成 28 年度補正予算の要望、平成 29 年度当初予算の増額確保、また、将来を見据えた企業経営が可能となる中長期的な公共事業計画の策定、担い手確保・育成への支援等を要望した。

(1)北陸地方整備局との意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 8 月 29 日(月)
- ②整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、官庁施設管理官、技術管理課長 他
- ③協会出席者 正副会長、専務理事、常務理事
- ④整備局からの説明（引き続き意見交換）
 - ・平成 28 年度の取り組みについて
 - 予算と主要事業、担い手確保、生産性の向上、品確法の市町村支援 i-Construction、建設業における社会保険の未加入対策

(2)北陸地方整備局との意見交換会 「付属資料 2」

- ①期 日 平成 29 年 1 月 13 日(金)
- ②整備局出席者 局長、企画部長、建政部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、河川情報管理官、道路情報管理官、官庁施設管理官、技術管理課長 他
- ③協会出席者 正副会長、直轄委員会、専務理事、常務理事
- ④意見交換議題
 - ・社会資本整備の着実かつ計画的な推進について
 - ・施工時期の平準化について
 - ・発注関係事務の運用指針の適用について
 - ・市場単価に対する公共工事設計労務単価の反映について
 - ・建設業における社会保険の未加入対策について

2. 発注当局（委員会・部会等における）との意見交換会の実施

○発注者・元請問の片務性の是正や実態に沿って利益が確保できる適正な設計・積算など、現場における諸課題について、更なる改善を図るよう、会員企業からの意見、要望等を取りまとめ、発注者との意見交換に臨み、制度改善等の要望・提案を実施した。

(1) 県土木部（道路管理課）との除雪業務に関する意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 7 月 21 日(木)
- ②県出席者 道路管理課長補佐 他
- ③主な議題
 - ・固定費、基本待機料の改善について
 - ・平成 27 年度除雪機械稼働実績について
 - ・平成 27 年度除雪事業実態調査結果について

(2) 県土木部（建築関係）との意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 11 月 2 日(木)
- ②県出席者 建築住宅課長、担当副参事、営繕課長、課長補佐 他
- ③主な議題
 - ・関係者との協議、調整について
 - ・適正な予定価格の設定、設計変更、工期の設定について

(3) 県農地部・農林水産部との意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 11 月 21 日(月)
- ②県出席者 農地部：技監、農業土木工事検査監 他
農林水産部：林政課長、治山課長、担当副参事 他
- ③主な議題
 - ・農業農村整備事業の概要について
 - ・森林・林道・治山事業の概要について
 - ・発注事務及び事業展開に対する要望事項の意見交換

(4) 県土木部との意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 11 月 22 日(火)
- ②県出席者 技監、技術管理課長、道路管理課長、企画調整室長、建設業室長
- ③主な議題
 - ・運用指針の遵守について
 - ・中長期的な公共事業計画の策定と事業推進について
 - ・除雪委託業務の見直しについて
 - ・事前協議・調整と条件明示の徹底について
 - ・適正な予定価格の設定について 他

(5) 県土木部担当者との意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 11 月 24 日(木)
- ②県出席者 技術管理課工事検査室長、技術管理課長補佐、監理課建設業室長 他
- ③主な議題
 - ・適正な積算、適切な設計変更について
 - ・書類の簡素化について 他

(6)県土木部との意見交換会

- ①期 日 平成 28 年 12 月 15 日(木)
- ②県出席者 副部長、技監、技術管理課長、企画調整室長、建設業室長
- ③主な議題
 - ・発注・施工の平準化の推進と適切な工期設定について
 - ・技術者に係る制度等について
 - ・総合評価落札方式の運用について
 - ・最低制限価格・設計労務単価等の引き上げについて
 - ・見積の公表について 他

(7)北陸地方整備局営繕部との懇談会

- ①期 日 平成 29 年 1 月 26 日(木)
- ②整備局出席者 営繕部長、官庁施設管理官、計画課長、技術・評価課長、保全指導・監督室長、官庁施設防災対策官
- ③主な議題
 - ・入札時積算数量書活用方式の地方公共団体への普及について
 - ・直轄営繕工事の安定的な事業量の確保について

(8)北陸地方整備局企画部との意見交換会

- ①期 日 平成 29 年 2 月 15 日(水)
- ②整備局出席者 企画部長、地方事業評価管理官、技術調整管理官、技術開発調整官、広域水管理官、道路情報管理官、技術管理課長 他
- ③主な議題
 - ・担い手の確保・育成について
 - ・工事書類の簡素化について
 - ・週休 2 日モデル工事について
 - ・マスコンの温度ひび割れ照査について
 - ・ICT活用工事（ICT土工）について

3. 公共事業予算の確保等に関する要望 「付属資料 3」

- (1)関東甲信越地方ブロック会議における要望（再掲）（10月6日）
- (2)自民党県連に対する平成 29 年度県予算に関する要望（11月15日）
- (3)社会資本整備の着実な推進について要望（全建・再掲）（11月22日）
- (4)県選出自民党国会議員等に対する要望（再掲）（12月7日）
- (5)北陸地方整備局に対する要望（12月12日）
- (6)東日本高速道路(株)新潟支社に対する要望（12月12日）
- (7)新潟県に対する要望（12月21日）
- (8)県内市町村に対する平成 29 年度公共事業予算確保等に関する要望（12～1月；支部）

4. 受注状況の適切な把握と分析

(1) 会員の受注状況（県内工事；元請額）

上段；前年度比 % 下段；受注額 億円

年度	土 木			建 築			合 計			ピーク時(7)比
	民間	公共	計	民間	公共	計	民間	公共	計	
H24	(63.1) 286	(90.3) 1,820	(85.3) 2,106	(114.0) 1,106	(99.1) 550	(108.6) 1,656	(97.8) 1,392	(92.2) 2,370	(94.2) 3,763	38.9%
H25	(117.1) 335	(119.9) 2,182	(119.5) 2,517	(116.3) 1,286	(0.4) 552	(111.0) 1,838	(116.4) 1,621	(115.3) 2,734	(115.7) 4,355	45.0%
H26	(121.8) 408	(83.1) 1,814	(88.3) 2,222	(101.5) 1,306	(95.0) 524	(99.6) 1,830	(105.7) 1,714	(85.5) 2,339	(93.1) 4,052	41.9%
H27	(86.9) 354	(88.6) 1,607	(88.3) 1,961	(101.4) 1,324	(84.6) 444	(96.6) 1,768	(98.0) 1,679	(87.7) 2,050	(92.0) 3,729	38.5%
H28	(113.3) 402	(116.3) 1,868	(115.8) 2,270	(107.4) 1,422	(118.4) 525	(110.1) 1,947	(108.6) 1,824	(116.7) 2,394	(113.1) 4,217	43.6%

(参 考)

・前払金保証ベース請負金額（前年度比；%） 『東日本建設業保証(株)新潟支店』

	国	独法等	県	市町村	計
平成 28 年度	117.6	88.4	120.6	103.3	107.7
※東日本総計	117.3	78.9	106.6	95.3	101.5

5. 建設投資の動向

(1) 建設投資の推移 ((一財)建設経済研究所；H29.4)

(単位；億円、実質値は 2005 年度価格)

年 度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見通し)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	452,914 4.6%	512,984 13.3%	512,400 -0.1%	509,500 -0.6%	521,900 2.4%	516,500 -1.0%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率)	299,601 -6.2%	189,738 -8.9%	179,820 0.3%	197,170 5.9%	225,608 14.4%	229,600 1.8%	215,500 -6.1%	219,500 1.9%	217,700 -0.8%
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率)	202,756 -2.2%	184,258 0.3%	129,779 1.1%	140,944 5.4%	157,893 12.0%	141,200 -10.6%	144,400 2.3%	151,900 5.2%	150,100 -1.2%
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	114,800 1.5%	129,483 12.8%	141,600 9.4%	149,600 5.6%	150,500 0.6%	148,700 -1.2%
実質建設投資 (対前年度伸び率)	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	432,947 6.2%	479,444 10.7%	466,610 -2.7%	466,284 -0.1%	478,100 2.5%	464,900 -2.8%

(2)「未来への投資を実現する経済対策」の規模 (H28. 8. 24 閣議決定)

	(国費)
①一億総活躍社会の実現の加速	0. 7兆円程度
②21世紀型のインフラ整備	1. 4兆円程度
③英国 EU 離脱に伴うリスクへの対応、中小企業及び地方の支援	0. 4兆円程度
④復興や安全・安心防災対応の強化	1. 9兆円程度
合 計	4. 5兆円程度

(3)平成 29 年度当初予算の概要

①国の平成 29 年度公共事業関係費の総額 (単位 ; 億円)

	28 年度	29 年度	28→29 増減
公共事業関係費	5 9, 7 3 7	5 9, 7 6 3	+ 2 6 (+ 0. 0 4 %)

(うち国土交通省公共事業関係費 5兆1,807億円(前年度比 +0.04%))

②新潟県の平成 29 年度予算の概要

◎一般会計総額 1兆2,548億円 4.1%減

●投資的経費総額 1,894億円 (99.5%)

●普通建設事業 1,819億円 (99.5%)

○一般公共事業+交付金事業(災害関連を除く)
901億円 (98.7%)

○単独事業(交付金事業・受託を除く)
41,748百万円(88.0%)

*県単公共事業 17,901百万円(103.6%)

●災害復旧事業 7,426百万円(100.1%)

●特別会計 流域下水道事業 港湾整備事業
131億円(97.6%) 36億円(145.2%)

■投資的経費性質別一覧

(単位 ; 千円、%)

区 分	平成 28 年度		平成 29 年度		
	当 初	歳出構成比	当 初	歳出構成比	前年度比
投資的経費	187,243	14.3	186,212	14.8	99.4
1 普通建設事業	179,959	13.7	178,915	14.2	99.4
補助事業	93,225	7.1	90,957	7.2	97.6
単独事業	61,925	4.7	55,963	4.5	90.4
直轄事業負担金	21,811	1.7	24,233	1.9	111.1
受託事業	2,997	0.2	7,762	0.6	259.0
2 災害復旧事業	7,284	0.6	7,297	0.6	100.2

3. 雇用・構造改善対策

1. 地域建設産業の将来の担い手確保・育成対策の推進

(1) 現場見学会の充実

① 小学生の現場見学会の実施 (9～11月：9校、546名参加)

見学場所：信濃川大河津資料館、可動堰、洗堰魚道観察室、大河津出張所操作室

- ・ 9月15日(木) 魚沼市立堀之内小学校 4年生 62名
- ・ 9月27日(火) 新潟市立桜が丘小学校 4年生 89名
- ・ 10月7日(金) // 坂井輪小学校 4年生 103名
- ・ 10月20日(木) // 山田小学校 4年生 82名
- ・ 10月27日(木) // 新津第二小学校 4年生 66名
- ・ 11月4日(金) // 和納小学校 4年生 35名
- ・ 11月4日(金) // 根岸小学校 4年生 35名
- ・ 11月22日(火) // 越前小学校 3・4年生 12名
- ・ 11月29日(火) // 巻南小学校 4年生 62名

② 高校生の現場見学会の実施 (8～11月：4校、125名参加)

- ・ 8月25日(木) 塩沢商工高校 機械システム科 2・3年生13名
 - ・ 新潟駅付近連続立体交差事業
 - ・ 栗ノ木道路地表道路改良その4工事
 - ・ 新潟港(東港区) 聖籠海岸侵食対策第3号突堤工事
- ・ 9月27日(火) 上越総合技術高校 建築システムコース 3年生34名
 - ・ 高田別院大門及び塀 修復工事現場
- ・ 10月21日(金) 新潟工業高校 土木科 1年生40名
 - ・ 笠堀ダム
 - ・ 大谷ダム
- ・ 11月8日(火) 新潟県央工業高校 建築工学科 建築コース 2年生20名
 - ・ 嵐南保育所移転改築建築本体工事
 - ・ みつけ健幸の湯「ほっとぴあ」
- 新潟県央工業高校 建築工学科 都市防災コース 2年生18名
 - ・ 大谷ダム
 - ・ 八十里越建設現場

(2) 中学生「出前講座」の実施 (12～1月：3校) (1.7.(2)から再掲)

(3) 高校生の「インターンシップ・デュアルシステム」の受入

① インターンシップの受入れ (就業体験)

7月～10月の間の2～3日間 (32社、83名)

- ・新発田支部 9社… 新発田南（土木工学科、建築工学科）38名
- ・新津支部 3社… 新津工業（日本建築科）15名
- ・新潟支部 4社… 新潟工業（土木科）8名
- ・三条支部 4社… 新潟県央工業（建設工学科）9名
- ・魚沼支部 1社… 塩沢商工（機械システム科）1名
- ・六日町支部11社… 塩沢商工（機械システム科、商業科）12名

②デュアルシステムの受入れ（実務・教育連結型人材育成システム）

7月～8月の間の10日間（2社、5名）

- ・新発田支部 1社… 新発田南（建築工学科）3名
- ・三条支部 1社… 新潟県央工業（建設工学科）2名

(4)工業高校生を対象とした「2級土木（学科）試験準備対策講習会」の試行

- ①期 日 平成28年7月26日(火)～28日(木)
- ②参加者 新潟工業高等学校土木科3年生 31名
- ③内容 土木一般、共通工学、法規、施工管理、専門土木等

(5)入職対策懇談会の実施（2月：28名参加）

- ①期 日 平成29年2月24日(金)
- ②出席者 県高等学校教育課、建設系高等学校8校教諭、北陸地方整備局、労働局職業安定部、県土木部監理課建設業室、構造改善委員
- ③テーマ 新規学卒者の就職状況について
県内建設業界への入職対策について 等

(6)新入社員研修会の開催（4月、1泊2日コース：148名参加）

- ①期 日 第1回：平成28年4月18日(月)～19日(火)
第2回：平成28年4月20日(水)～21日(木)
- ②参加者 第1回71名、第2回77名 計148名
- ③講師 花輪孝樹氏（花輪育英研究所 所長）
- ④テーマ 社会人としての責任と義務、ビジネスマナー 等

2. 本業強化並びに経営多角化等に関する講習会・相談会（販路開拓）等の開催及び各種支援事業の情報提供

(1)建設業経営革新支援セミナーの開催

○建設企業の経営革新への取組みについて、ポイントと各種事例について解説するセミナーを開催した。

期 日	会 場	テ	マ	参加者
		講	師	
7月27日(水)	長 岡	将来に備えて、今すべき経営改善！ ～経営の赤信号を回避する手法～		49人
		コンサルサポートハウス 打尾 貞 治 氏		
8月24日(水)	新 潟	建設業コストダウンセミナー ～建設業のVE活動推進策！～		44人
		(株)日本コンサルタントグループ 建設産業研究所 穴 戸 利 彰 氏		
11月17日(木)	上 越	将来の企業づくりに向けた現場代理人候補の育成		37人
		建設マネジメントコンサルティング研究所 小 澤 康 宏 氏		
11月17日(木)	新 潟	～建設業のリーダーが知っておきたい～ 部下を育てるコミュニケーション		44人
		有限責任監査法人トーマツ 渡 部 政 記 氏		
11月30日(水)	柏 崎	建設業に求められる 人材マネジメントと人事制度		36人
		有限責任監査法人トーマツ 渡 部 政 記 氏		
1月17日(火)	新 潟	本業強化と新事業への挑戦！		57人
		建設マネジメントコンサルティング研究所 小 澤 康 宏 氏		

(2)建設業総合相談受付窓口の情報提供

- ・活性化支援相談窓口「地域建設産業活性化支援事業」(国交省)
- ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県)

(3)経営多角化に関する情報収集及び提供

3. 国、県等の建設産業行政担当部署との懇談・意見交換会（構造改善委員会等）の実施

(1)新潟県教育庁との意見交換会（常任理事会）

- ①期 日 平成28年9月27日(火)
- ②県出席者 高等学校教育課指導第2係長 他
- ③テ マ 建設系高等学校の就職状況について

(2)北陸地方整備局との意見交換会（常任理事会）

- ①期 日 平成28年10月26日(水)
- ②整備局出席者 建政部建設業適正契約推進官 他
- ③テ マ 建設業における社会保険の未加入対策等について

(3)工事書類の簡素化に関する勉強会（直轄委員会）

- ①期 日 平成 28 年 11 月 18 日(金)
- ②整備局出席者 企画部技術管理課長
- ③テ ー マ 工事書類の簡素化に関する最近の取組について

(4)建設業における週休 2 日制に関する勉強会（構造改善委員会）

- ①期 日 平成 28 年 11 月 30 日(水)
- ②整備局出席者 企画部技術管理課長
- ③テ ー マ 完全週休 2 日モデル工事の取組状況等について

(5)建設キャリアアップシステムに関する勉強会（常任理事会）

- ①期 日 平成 29 年 2 月 27 日(月)
- ②国交省出席者 土地・建設産業局建設市場整備課労働資材対策室長

4. 建設産業マンパワーアップ事業の実施

(1)一般及び学生を対象にした就職合同説明会等の開催

○一般及び未内定（高校・大学等の最終年度秋以降未内定等）学生の建設業への入職促進を図ることを目的とした「建設業就職合同説明会」を開催し、案内告知については、県内ハローワーク、県内大学・専門学校等の就職指導担当、市町村等の行政機関との連携を図り、併せて新聞・各市町村の就職支援サイト等を活用することにより周知に努めた。

また、2018 年（平成 30 年）3 月大学等の卒業予定者並びに既卒者を対象にした「建設業合同企業説明会」を開催した。

併せて、合同企業説明会等に参加する際の対応のポイントや採用から育成を見据えた教育の在り方について理解を深めることを目的とした「人材採用・教育に関するセミナー」を県内 3 会場で開催した。

○建設業就職合同説明会（学生、一般対象）

- ①ハローワーク十日町 H28. 11. 14(月)
- ②ハローワーク柏崎 H28. 11. 15(火)
- ③ハローワーク上越 H28. 11. 16(水)
- ④ハローワーク新潟 H28. 11. 18(金)
- ⑤ハローワーク南魚沼 H28. 11. 21(月)
- ⑥ハローワーク三条 H28. 11. 22(火)
- ⑦ハローワーク佐渡 H28. 11. 24(木)
- ⑧ハローワーク長岡 H28. 11. 28(月)
- ⑨ハローワーク村上 H28. 11. 29(火)
- ⑩ハローワーク新発田 H28. 11. 30(水)

・参加企業… 計 49 社、来場者… 計 27 人

○建設業合同企業説明会（学生対象）

- ・新潟日報メディアシップ H29. 3. 4(土)
- ・参加企業… 27社、来場者… 47人

○人材採用・教育に関するセミナー

- ①上越・上越市市民プラザ H29. 2. 22(水)
- ②長岡・パストラル長岡 H29. 2. 23(木)
- ③新潟・新潟県建設会館 H29. 2. 23(木)
- ・参加者… 計36人

(2)現場見学・技術向上研修会の実施

- ・若手建設業従事者の技術、技能及び現場管理能力等の向上を目的として、若手建設従事者を対象に工事現場見学と技術研修を開催。

- ①実施… 平成28年11月8日(火) 上越地区（門田新田IC橋下部工事他）
平成28年11月9日(水) 中越地区（笠堀ダム嵩上工事他）
平成28年11月10日(木) 下越地区（山島新田地区河道掘削工事他）
- ②参加者… 計71名

(3)若年建設従事者フォローアップ研修の実施

- ・若年建設業従事者の社会人としての自覚・気付き・やる気の再認識及び仕事に対する意識・意欲の向上を目的として、若年建設業従事者を対象に研修会を実施。

- ①実施… 平成29年1月24日(火) 新潟県建設会館
平成29年1月25日(水) パストラル長岡
- ②参加者… 計87名

(4)技能資格取得促進事業の実施

- 若手技能労働者を対象に、技能資格取得のための技能講習受講等を支援。（受講料全額補助）

- ①受講者… 210人
- ②技能資格… 足場組立、地山掘削・土止め支保工、木造建築物組立、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート造工作物解体等

5. 雇用改善推進事業の実施

(1)人材協「私たちの主張」の募集及び「建設写真コンテスト」の実施

- ・人材協「私たちの主張」（5～7月：新潟応募数49編）
- ・「建設写真コンテスト」（7～9月：応募数225点）

(2)イメージアップポスターの作成

(3)建設従事者実態調査の実施

6. 各種研修の実施

(1)富士教育訓練センター派遣事業

- ・土木施工科(1)コース(1月～2月(訓練日数24日間、訓練時間182時間):4名)

(2)経営講習会・経営者研修の開催

○建設業経営講習会

- ・先進事例に学ぶ企業力強化の進め方
～二極化する地域企業の中で勝ち組となるために～(7月:37名受講)
- ・工事成績評定点アップの取組み(12月:111名受講)

○建設業経営者研修(一財)建設業振興基金主催)の参加者への助成

(2月:10名受講)

- ・参加費用の1/3(10千円)の助成

(3)建設業税財務講習会の開催

- ・建設業の会計と税務(11月:61名受講)

(4)1級・2級建設業経理士登録講習会の開催

(上期 7月:1級10名、2級19名受講)

(下期 2月:1級11名、2級29名受講)

- ・1級建設業経理士登録講習会(1級合格者対象)

「監査論と内部統制」～中小建設企業の内部統制向上と法令遵守～、
「建設企業の経営実務」

- ・2級建設業経理士登録講習会(2級合格者対象)

「登録建設業経理士の業務と担うべき役割」、
「建設業の経理実務に必要となる、財務諸表論と財務分析の知識」

(5)2級建設業経理士試験受験対策講習会(2日コース)の開催(1月:32名受講)

(6)PC環境と工事ファイルの整理保管セミナーの開催

OCALSシステムの運用に際し、ITスキルが要求される現場職員を対象に、電子納品を行うまでのデータの維持・管理、パソコンの標準スキルの確認、実際の現場事務所を想定したネットワークとデータの原本管理等の知識の習得から、電子納品までの実践を行い、汎用スキルの習得を目的として開催した。(2月、4回:87名受講)

(7)建設労働者に関する助成金制度説明会の開催(3月:50名)

7. 「雇用情報ネットワーク推進事業」の周知・普及

○人材の受入れ・送出しについて、協会HPで全建の「雇用情報ネットワーク」とリンクし、(公財)産業雇用安定センターにおける登録・相談・マッチングシステムの活用を図っている。

平成28年度(3月末現在)の新潟県内における実績は、受入人数4人、送出人数0人であった。

8. 建退共制度の加入促進等

(1)加入促進に係る実施事業

- ・発注機関に対し、文書によりポスター及びリーフレット提示等未加入事業主への加入指導を要請（10月）
- ・関係団体に対し、文書及びリーフレット等により、建退共制度の普及について協力を依頼（10月）

(2)履行促進に係る実施事業

- ・市町村に対し、加入・履行証明書及び掛金収納書の徴取状況を調査（5月）
- ・調査結果に基づき、県・市町村へ、制度の普及徹底等について要請（8月）

(3)広報活動

- ・新建協報、ホームページの活用による広報

(4)制度の実績

	H26	H27	H28
・共済契約者数	3,160	3,123	3,062
・被共済者数	61,193	61,429	44,927 ※
・退職金受給者数	1,505	1,696	1,758
・退職金給付額	2,063百万円	2,321百万円	2,192百万円
・掛金収納額	1,648百万円	1,601百万円	1,434百万円(2月末)

※退職金受給資格がないまま、加入後10年を経過した者について、被共済者数の算定から除外することとしたため、昨年度より減少している。

(5)建退共理事長表彰（10月）

- ・建退共制度普及協力者として、当協会から次の2社が建退共理事長表彰を受賞した。
 - ・安達建設興業株式会社（白根支部）
 - ・株式会社 貝瀬組（魚沼支部）

4. 入札・契約制度対策

1. 入札・契約制度委員会

(1)入札・契約制度に対する意見・要望等、改善に向けた取組 「付属資料4」

○厳しい経営環境下にある県内建設業が適正に利潤を確保し安定的に経営できることを目的に、平成28年3月に策定された県の「第三次・新潟県建設産業活性化プラン」に基づき、各種振興策が展開されているところであるが、入札・契約制度についても更なる改善を目指して、入札・契約制度委員会を中心に入札・契約制度全般に対する意見・要望案を取りまとめ、11月25日の常任理事・理事合同会議において決定のうえ、12月15日に県土木部との意見交換会を開催し、意見・要望を行った。

[意見・要望項目]

- ①発注・施工の平準化の推進と適切な工期設定について
- ②技術者に係る制度等について
- ③総合評価落札方式について
- ④地域保全型工事の活用、拡充について
- ⑤最低制限価格の引き上げについて
- ⑥随意契約の上限額の引き上げについて
- ⑦設計労務単価の引き上げについて
- ⑧見積（歩掛、単価）の公表について
- ⑨入札参加資格の要件の見直しについて
- ⑩変更契約時の新規工種の積算について
- ⑪前払金の使途拡大について

(2)労務費調査の理解・周知 「付属資料5」

○建設産業界の労働環境の改善に向けて、「公共事業労務費調査」への理解促進と、記入方法等の適切な対応を図るため、各支部で説明会を開催し、職種選定など調査票作成にあたり注意すべき事項について、調査該当者へ周知徹底を行った。

【支部説明会】

- | | | |
|---------|---|-------------------------------------|
| (1)期 | 日 | 平成28年10月中旬～下旬 |
| (2)実施状況 | | ・18支部単独開催
・講師は支部役員及び労務単価検討WGメンバー |
| (3)参加者 | | 321名 |

また、若者の入職希望者が依然として少ないことや、技術者・技能者の業界離れが進み、今後の災害・除雪対応等地域の安心・安全を確保する人材不足が懸念されていることから、今年度も平成29年度設計労務単価の設定に際して更なる引上げを国・県等へ要望した。

その結果、5年連続の引き上げとなり、本県の労務単価（主要10職種）は、前年度比3.2%増の18,855円（全国順位24位）と、ピーク時の約9割の水準まで回復した。

2. 品確法の「運用指針」に関する実施状況の情報収集

○品確法の「運用指針」適用2年目となるが、会員企業からは、予定価格の設定や設計変更への対応、工期設定などに関し、問題が指摘されていることから、県内自治体における運用指針の適用状況の把握のため、全建と連携してアンケート調査を実施した。

その結果として、いまだ発注者への運用指針の浸透は不十分であることが判明したことから、国・県等に周知徹底を図るよう要望を行うとともに、各委員会においても具体的改善要望等を実施した。得られた情報は、適宜、会員に提供した。

3. 国・県の入札契約制度等についての講習会の開催並びに調査、情報収集及び提供

○改正品確法、国・県の入札契約制度の改正、建設産業振興施策など当面の諸課題について、積極的に国・県幹部等との意見交換会を実施した。

- ①H28. 6.30 常任理事会で県土木部長と質疑・意見交換
- (②H28. 8.29 北陸地方整備局との意見交換会)
- (③H29. 1.13 北陸地方整備局との意見交換会「付属資料2」)
- ④H29. 3.27 常任理事会で県土木部副部長と質疑・意見交換

(1)新潟県の総合評価落札方式等に関する説明会の開催

○新潟県土木部、交通政策局、農地部及び農林水産部では、昨年度の「総合評価落札方式」の試行結果を踏まえ、制度の統合、評価項目及び評価基準の一部改正等が行われたところであり、試行要領等の主な改正内容について理解を深めることを目的に開催した。

- ①期日・会場 平成28年 6月 7日(火) 上越市（上越市民プラザ）
8日(水) 新潟市（新潟県自治会館）
長岡市（ハイブ長岡）
- ②講師 新潟県土木部技術管理課 工事検査室長、政策企画員、主査
農地部農地管理課 農業土木工事検査監
農林水産部林政課 林業土木工事検査監
- ③内容 ・新潟県土木部総合評価落札方式について
・平成27年度の工事成績について
- ④参加者 346名

(2)解体工事業新設に関する実務者説明会の開催

・建設業法の改正により、平成28年6月より建設業の許可業種として解体工事業が追加されることから、その制度等について理解と認識を深めることを目的に開催した。

- ①期日・会場 平成28年5月13日(金) 新潟市(新潟県建設会館)
- ②講師 北陸地方整備局建政部計画・建設産業課
- ③内容 ・解体工事業について
・解体工事業許可申請の留意点等について
- ④参加者 186名

4. 入札・契約等に関する相談業務の充実

○これまでも会員企業からの個別相談には適宜対応してきたところであるが、「運用指針」の策定を機に、工事の入札・契約等に関する事務が適切になされているかなど、会員が抱える問題等への支援体制を充実するため、協会ホームページに「入札、契約等相談窓口」を設け、会員企業がより相談しやすい環境づくりに努めた。

5. 公共土木施設の維持管理業務に係る新たな契約方式の情報収集

○橋梁等の公共施設の老朽化が進む中、いかに維持管理していくかが喫緊の課題となっていることから、全国自治体における維持管理業務に係る新たな契約方式の取組状況や、県内の三条市における公共施設の包括的維持管理業務委託の試行事例、新潟市の橋梁アセットマネジメント事業の社会実験(モデル事業)の取組等について情報収集した。

※国・県等における諸制度の新設、改正・運用等… 「付属資料6」

5. 技術・環境対策

1. 研修会等の開催など継続教育を通じた技術力等の向上及び情報提供

(1)優良工事表彰された工事に関する技術発表会

○優良工事表彰された工事の特徴、工夫した点及び課題の解決を求められた点などを会員企業より発表していただき、技術力の向上や安全管理のあり方及び取組み方などに役立てていただくことを目的に、新潟県土木施工管理技士会との共催で技術発表会を開催した。

①期日・会場 平成28年 6月22日(水) 長岡市 (長岡リリックホール)
6月24日(金) 新潟市 (ユニゾンプラザ)

②会員発表技術 長岡 17 題、新潟 16 題
(平成 27 年度 新潟県優良工事受賞者・北陸地整優良工事受賞者)

③参加者 460 名

(2)技術セミナーの開催

○老朽化したインフラの戦略的な維持管理・更新等の取組が求められていることから、コンクリート構造物における最新技術や創意工夫等について学ぶことを目的に、(一財)新潟県建設技術センターと共催で技術セミナーを開催した。

①期日・会場 平成28年11月 1日(火) 上越市 (上越市文化会館)
11月 2日(水) 新潟市 (江南区文化会館)

②講師・内容 「長寿命化に向けて、建築の視点からみたコンクリート技術」
新潟工科大学 名誉教授 地 濃 茂 雄 氏
「長寿命化に向けて、土木の視点からみたコンクリート技術」
長岡技術科学大学 名誉教授 丸 山 久 一 氏
「県内におけるコンクリート舗装について」
福田道路(株)技術研究所 所長 田 口 仁 氏
「村上地域の塩害による損傷を受けた橋梁等の
現地研修会中間報告」
新潟県コンクリート診断士会 本 田 明 氏

③参加者 200 名

(3)Made in 新潟 新技術 (土木・建築) 展示・発表会及び説明会の開催

○県内企業が開発した土木・建築分野の新技術の普及・活用を推進するため、新技術に対する有用性等について理解を深め、新技術の積極的な活用につなげることを目的に、新潟県との共催により展示・発表会及び説明会を開催した。

【展示・発表会】

①期日・会場 平成 28 年 11 月 16 日(水) 新潟市 (朱鷺メッセ)

②出展会員 高橋土建(株)、(株)福田組、第一建設工業(株)、本間道路(株)、丸運建設(株)、福田道路(株)、(株)本間組、(株)レックス、(株)水倉組、(株)吉田建設、(株)植木組、(株)興和

③参加者 340名

【説明会】

①期日・会場 平成29年 1月19日(木) 上越市(上越文化会館)
1月26日(木) 新潟市(江南区文化会館)
2月2日(木) 見附市(見附市文化ホール)

②発表会員 高橋土建(株)、丸運建設(株)、五十嵐建設工業(株)、(株)レックス、(株)本間組、(株)水倉組、第一建設工業(株)、(株)興和、小柳建設(株)

③参加者 384名

2. 生産性の向上(i-Construction)に関する取組

○建設現場の生産性向上の取組みとして、国土交通省が取組みを推進しているi-Constructionへの理解を深め、最新動向、最新技術を学ぶことを目的に、新潟県土木施工管理技士会他と共催で「i-Construction/CIMセミナー」を開催した。

①期日・会場 平成28年8月23日(火) 新潟市(新潟県建設会館)

②講師・内容 「北陸地方整備局のi-Constructionの取組み」
北陸地方整備局企画部技術調整管理官
「CIM最新動向(これまでの取組と本格化に向けて)」
一般財団法人 日本建設情報総合センター
「CIM推進における最新事例(3次元モデル実践事例)」
応用技術 株式会社
「ゼネコン、施工者向け事例紹介」
株式会社 小林コンサルタント

③参加者 186名

3. 総合評価落札方式に関する改善提案等の取組

○入札・契約制度委員会の要望事項(4.1.(1)から再掲)

新潟県における総合評価落札方式の入札に関し、現行制度の課題や実施に際しての問題等について、会員からの意見・要望等を取りまとめ、県との意見交換会において改善要望、提案を行った。

①期 日 平成28年12月15日(木)

②意見・要望項目 ・総合評価落札方式の運用について
・総合評価落札方式における工事成績の扱いについて
・継続学習の評価対象期間について 他

○新潟県の「総合評価方式」に関する説明会の開催(4.3.(1)から再掲)

4. 除雪業務に係る取組

○除雪業務検討WGにおける県との意見交換会（2.2.(1)から再掲）

平成27年度は、県の除雪事業委託制度の改定後初めての少雪年となり、県の除雪事業実態調査でも赤字企業が多くなったことから、収支状況など実態をもとに、課題であった固定費、基本待機料の改善について、県と除雪業務に関して意見交換し、改善・要望等を行った。

①期 日 平成28年7月21日(木)

②内 容 ・平成27年度除雪機械稼働実績について
・平成27年度除雪事業実態調査結果について

5. 維持管理を担う人材の育成

○橋梁等公共施設の老朽化対策は施設管理者にとって喫緊の重要課題であり、今後は、点検を含めた維持管理を担える技術者の確保・育成がますます重要な課題となっていることから、インフラ再生技術者育成新潟地域協議会に参画し、「ME新潟」技術者の育成に取り組んだ。

（有資格者は全体で99名、うち協会員企業の有資格者は37名）

6. 環境問題の取組

○建設廃棄物の適正処理とリサイクル推進を会員企業に促すことを目的として、建設6団体副産物対策協議会との共催により開催した。

①期 日 平成28年6月3日(金)

②内 容 建設廃棄物の適正処理について
・環境関連法体系と建設廃棄物及び排出事業者責任について
・建設リサイクル法及び廃棄物の委託処理について
・マニフェストによる管理について

③参加者 250名

7. 労働安全対策の徹底

○現場等で労働安全対策に携わっている方を対象に、指導力の向上を目的として、(一社)全国建設業協会、(公財)建設業福祉共済団との共催により、労働安全を中心とした研修会を開催した。

①期 日 平成28年7月6日(水)

②講師 中込労務安全事務所 所長 中込 平一郎 氏

③内 容 ・現場代理人としての責務、指導・育成の向上
・リスクアセスメント 他

④参加者 61名

○人を大切にする建設業の実現を目指し、各支部及び「建災防」と連携を図りつつ、新潟県建設工事関係者連絡会議への参画、各種の労働災害防止に係る通知の会員への周知等、災害防止活動と安全意識の向上に努めた。

『県内建設業における死亡事故の状況』

	平成 26 年	(うち会員)	平成 27 年	(うち会員)	平成 28 年	(うち会員)
1～3月	2	(0)	1	(0)	0	(0)
4～6月	0	(0)	1	(0)	0	(0)
7～9月	2	(0)	1	(0)	2	(0)
10～12月	1	(0)	2	(1)	3	(1)
計	5人	(0)	5人	(1)	5人	(1)

※H28 型別… 墜落・転落 おぼれ 挟まれ・巻込まれ 飛来・落下 崩壊・倒壊 激突され その他
(うち会員) 4(1) 0(0) 0(0) 1(0) 0(0) 0(0) 0(0)

6. その他

①法定外労災共済保険制度（任意；共済団・奥田新潟）の加入状況（3月31日現在）

- ・(公財)建設業福祉共済団… 216社（このほか会員外 334社加入）
- ・(株)奥田新潟 … 61社

②第三者賠償保険制度（協会制度）の加入状況（3月31日現在）

- ・年間包括契約 170社（前年同期 164社）
- ・スポット契約 4社 9件（前年同期 4社 6件）

③市町村前払金制度の充実要望の実施

- ・平成10年度から、割合引上げ・工期制限撤廃、21年度から中間前払金制度導入を加え、各支部長が年末・年始にかけて、地元関係市町村に継続して要望。

※平成28年度改善状況… なし【前払率40%未満1団体】

（中間前払金制度導入…26年度 1団体
27年度 2団体
28年度 2団体【制度未導入2団体】）

IV. 「協会アクションプログラム」

重点プログラム		分類 (中分類)
経営力の向上	1-1-② (22頁) 企業の将来像、企業戦略の策定	企業戦略の明確化
	1-2-① (23頁) 人材の育成・活用	企業体質・経営管理体制の強化
	1-3-② (26頁) ISO9001認証取得の推進	経営管理能力の向上
技術力の向上	2-1-① (31頁) 技術者・技能者の確保・育成	技術を担う人材の確保・育成
	2-2-① (34頁) 品質管理の強化	品質向上のための技術・施工体制の拡充
	2-2-② (35頁) 優良施工提案力の向上	品質向上のための技術・施工体制の拡充
受注・市場の変化に対応した生産体制の構築	3-1-① (38頁) 法令遵守の徹底	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
	3-1-② (39頁) 建設生産システムの合理化と適正な施工体制の確保	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
	3-1-③ (40頁) 入札・契約制度改革への取り組み	透明・公正な競争市場と発注制度への対応
地域建設産業の存在基盤強化	4-1-① (42頁) 地域の安全・安心の確保体制の充実	「安全・安心」を支える建設産業へ
	4-2-① (43頁) 地域活性化への新しい取り組み	地域活性化への主体的な取り組み
	4-4-① (45頁) 地域に密着した建設産業のPR	地域とのコミュニケーション強化
新産業分野への進出	5-1-① (46頁) 経営多角化の検討	経営多角化・新産業分野の開発育成

重点プログラムの平成28年度取組み状況

平成28年度取組み状況
<ul style="list-style-type: none"> ○建設業総合相談受付窓口の情報提供 <ul style="list-style-type: none"> ・活性化支援相談窓口「地域建設産業活性化支援事業」(国土交通省) ・建設業総合相談窓口「新潟県建設サポートセンター」(新潟県) ○インターンシップ・デュアルシステム事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・建設系高等学校生を対象に建設現場実習を実施 インターンシップ 実施期間 H28.7月～H28.10月の間の2～3日間 5校、生徒83人、受入企業32社 デュアルシステム 実施期間 H28.7月～H28.8月の間の10日間 2校、生徒5人、受入企業2社 ○青年・女性部会活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内大学における「行政&企業 建設業界説明会」(H28.12.7/H29.2.9) 県内2大学 28人 ・南魚沼地域整備部と南魚沼市、湯沢町の女性技術者による意見交換会への参加 (H28.5.31) ・女性の集い及び講演会 (H28.6.17) 新潟 303人 ・中学生「出前講座」の実施 (H28.12～H29.1) 県下3校 ○「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」への参画 (H29.1.31) ○「人材採用・教育に関するセミナー」の開催 (H29.2.22～23) 県下3地区3会場 36人 ○「入職対策懇談会」の開催 (H29.2.24) ○「建設労働者に関する助成金制度説明会」の開催 (H29.3.10) 新潟 50名 ○「新潟県キャリア教育推進会議」への参画 (H29.3.22) (○「ISO9001 認証取得を目指す会員に対する支援」)
<ul style="list-style-type: none"> ○「労働安全を中心とした研修会」の開催 (H28.7.6) 新潟 61人 ○「現場見学会・技術向上研修事業」の開催 (H28.11.8～10) 県下3地区3会場 71人 ○「建設業就職合同説明会」の開催 (H28.11.14～30 ハローワーク10会場 会員49社) ○「若年建設業従事者フォローアップ研修会」の実施 (H29.1.24～25) 新潟・長岡 87人 ○「建設業合同企業説明会」の開催 (H29.3.4) 会員27社 ○「インフラ再生技術者育成新潟地域協議会」への参画 ○「技術・技能資格取得促進事業」の実施 210人 (足場組立、地山掘削、木造建築、鉄骨組立、型枠支保工組立、コンクリート解体) ○「技術セミナー」の開催 (H28.11.1～2) 新潟・長岡 200人 ○「PC環境と工事ファイルの整理保管セミナー」の開催 (H29.2) 県下2地区4回開催 87人 ○「優良工事表彰工事の技術発表会」の開催 (H28.6.22、24) 長岡・新潟 460人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)展示・発表会」の開催 (H28.11.16) 新潟 340人 ○「Made in 新潟 新技術(土木・建築)説明会」の開催 (H29.1.19、26、2.2) 県下3地区3会場 384人 ○「建設廃棄物の適正処理に係る講習会」の開催 (H28.6.3) 新潟 250人 ○「社会保険未加入対策推進協議会新潟県部会」への参画 (H28.1.26) ○「建設業におけるCSR等に関する勉強会」の開催 (H29.3.6～7) 新潟・長岡 96人 ○「公共事業労務費調査に係る支部説明会」の開催 (H28.10月中旬～下旬) 18支部 321人 ○「北陸ICT戦略推進委員会」への参画 (H29.3.15) ○「解体工事新設に関する実務者説明会」の開催 (H28.5.13) 新潟 186人 ○「新潟県の総合評価方式に関する説明会」の開催 (H28.6.7、8) 県下3地区3会場 346人 ○発注当局との意見交換会 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸地方整備局 (H28.8.29、H29.1.13) ・新潟県土木部 (H28.12.15) ○「入札・契約等相談窓口」の設置 ○県内で発生した高病原性鳥インフルエンザへの支援 (村上支部16社、上越支部6社、照明車6台) ○北陸防災連絡会議への参画 (H28.11.16) (○「指定管理者制度の情報の収集提供」)
<ul style="list-style-type: none"> ○YouTubeを活用した若者向け動画広告「トンネルつくり」「自分キラキラ!建設女子」配信 (H28.7～H29.3) ○ラジオ広報「新潟を支える守り人たち」(H28.10～H29.3;全25回) ○「建設業経営革新支援セミナー」の開催 (H28.7～H29.1 県下6回開催) 267人 ○「新潟県建設企業経営革新支援事業」への応募推進 (「指定管理者制度」については、上記4-2-①参照)